



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野 政昭
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)石倉 博 TEL (03)5414-3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	8,451	(19.5)	1,241	(△31.0)	1,183	(△34.4)	201	(△80.4)
19年3月期第3四半期	7,070	(16.9)	1,798	(17.4)	1,804	(17.9)	1,028	(15.1)
19年3月期	10,626		2,522		2,528		1,397	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	4,587	44	4,564	18
19年3月期第3四半期	23,179	22	22,718	55
19年3月期	31,544	91	30,962	95

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	9,467		7,911		82.9	178,099	24	
19年3月期第3四半期	12,262		10,214		76.5	210,332	52	
19年3月期	12,449		10,058		74.2	210,596	01	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	690	△1,549	△303	2,318
19年3月期第3四半期	1,585	△2,200	△793	3,141
19年3月期	2,495	△2,520	△1,046	3,476

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	3,000	00	3,000	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3,000	00	3,000	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,100	(4.5)	1,505	(△40.3)	1,448	(△42.7)	246	(△82.4)	5,599	62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社（社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited）

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	6,313	(4.0)	1,751	(△9.3)	1,752	(△9.5)	△436	(-)
19年3月期第3四半期	6,068	(18.3)	1,932	(31.9)	1,937	(32.5)	1,127	(31.4)
19年3月期	8,213		2,719		2,725		1,538	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△9,939	31
19年3月期第3四半期	25,418	50
19年3月期	34,732	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	9,446		8,276		87.6	187,735	97	
19年3月期第3四半期	10,830		9,172		84.7	205,593	39	
19年3月期	11,071		9,082		82.0	207,200	90	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,332	(1.4)	2,159	(△20.6)	2,158	(△20.8)	△227	(-)	△5,167	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年1月30日公表の「特別損失の発生及び平成20年3月期連結及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、世界的な原油価格の高騰の影響を受け製造業の企業収益の伸びは鈍化したものの、非製造業の企業収益の改善は堅調に進みました。そういった企業収益を背景に個人消費および所得はおおむね横ばいで推移し、景気は一部に弱さが見られるものの回復基調で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く環境としましては、平成19年12月末現在における携帯電話機等の加入者数は10,545万件であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は10,052万件で携帯電話機等の95.3%を占めております(※1)。パソコン・携帯電話ともにインターネットの普及率は高まっており、特に携帯電話に関しては高速データ通信が可能な端末の標準化により、動画等の大容量コンテンツ配信の環境が整いつつあります。

このような状況の下、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業におきましては、既存サービスに特化するだけでなく、当社グループ事業の新しい柱となるべく新サービスや携帯電話以外のプラットフォームへのコンテンツ配信等にも積極的な展開をおこなってまいりました。

中国における携帯電話向けコンテンツサービスに関しましては、既に発表しましたとおり事業撤退の方針に基づき当社の連結子会社であるSammy NetWorks Asia Pacific Limitedは、同社の保有する、中国のサービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd. の株式を6月に減損し12月に売却いたしました。この株式譲渡および子会社の解散などに関連した特別損益として合計△9億1百万円を計上しております。また米国のモバイルコマースを展開するmPoria Inc.に出資しておりますが、当初のサービス立上げ計画に対して大きく下回ったため、のれんの評価に関して特別損失1億66百万円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期における連結業績は、売上高84億51百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益12億41百万円(前年同期比31.0%減)、経常利益11億83百万円(前年同期比34.4%減)、四半期純利益2億1百万円(前年同期比80.4%減)となりました。

※1 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《コンテンツ事業》

アミューズメントオンライン事業におきましては、パソコン向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」のゲームコンテンツの充実に加え、中長期的な展望である「アミューズメントポータルサイト」化への展開としてオンライン麻雀ゲームを導入いたしました。

この結果、アミューズメントオンライン事業の売上高は21億52百万円(前年同期比178.9%増)となりました。

アミューズメントモバイル事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトのコーナー充実を努めてまいりました。

この結果、アミューズメントモバイル事業の売上高は36億10百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

muPass事業におきましては、携帯サイトから携帯電話をダウンロードした各種コンテンツを紙に印刷して楽しむことができる「モバプリ」サービスに加え、11月に携帯電話上で作成した年賀はがきをそのまま郵送できる「EZ ケータイPOST」サービスを導入いたしました。

この結果、muPass事業の売上高は53百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

サウンドビジュアル事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトの充実に努めてまいりました。

この結果、サウンドビジュアル事業の売上高は4億86百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

海外事業は中国事業の撤退により売上高は1億98百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

ポイントメディア事業に関しましては、主力サービスである「予想ネット」において、11月に懸賞的なコンテンツの導入に続き12月には予想問題だけでなくCGMコンテンツ（※2）やゲームでポイントが増やせるコンテンツなどを導入いたしました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は5億64百万円（前年同期比880%増）となりました。コンテンツ事業の売上高合計といたしましては70億11百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益13億30百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、コンテンツのサービスや企画力のみならず、技術企画・開発・運用まで一貫した総合的な体制を構築し、ワンストップによる支援サービスに努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は13億4百万円（前年同期比454.7%増）となりました。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、株式会社メディア・トラストの子会社である株式会社キュールでゲームソフトの販売を中心に事業展開してまいりました。

この結果、その他の事業の売上高は3億14百万円となりました。

※2 インターネット上で、消費者（利用者）によってつくられるメディアの総称。ブログやソーシャル・ネットワーキング、掲示板、ロコミサイトなど

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億81百万円減少し94億67百万円となりました。在外子会社の会計処理に関する取扱いの早期適用および減損損失等により、のれんが24億53百万円減少したこと、および、連結子会社の売却・清算等により、現金及び預金が11億57百万円減少したことを主な要因に、売掛金の減少2億51百万円、投資有価証券の減少2億87百万円、繰延税金資産の増加7億69百万円などがありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億34百万円減少し15億56百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少8億16百万円などがありました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億47百万円減少し79億11百万円となりました。これは利益剰余金が8億88百万円減少したこと等によります。これにより自己資本比率は8.7ポイント増加し82.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億57百万円減少し23億18百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は6億90百万円（前年同期比8億94百万円減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益97百万円、減損損失11億5百万円やのれん償却額4億4百万円、法人税等の支払額14億98百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いられた資金は15億49百万円(前年同期比 6億50百万円減)となりました。

これは、主に主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイトやパソコン向けオンラインゲームのゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出5億11百万円や連結子会社株式の追加取得による支出2億25百万円ならびに連結子会社の売却・清算等にもなう支出8億68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いられた資金は3億3百万円(前年同期比 4億89百万円減)となりました。

これは、主に機動的な資本政策を行うための自己株式の取得による支出2億6百万円および配当金の支払額1億40百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループはアミューズメントオンライン事業・m u P a s s 事業・ポイントメディア事業を重点3事業と位置づけさらなる拡大を行ってまいります。

アミューズメントオンライン事業につきましては、主要コンテンツについてのパチスロ実機販売に先駆けたゲーム配信、パチンコゲームの充実、オンライン麻雀ゲームの導入に始まる「アミューズメントポータルサイト」への領域拡大により会員数拡大を実現してまいります。

m u P a s s 事業につきましては、引き続きm u P a s s 対応製品の普及に努めており、印刷コンテンツなどの実需系コンテンツをプリンター等の電子機器に配信するサービスを展開してまいります。

ポイントメディア事業につきましては、主力サービスである「予想ネット」において従来の「予想問題」に加え、ポイントを増やせるCGMコンテンツやゲームを投入することにより会員の活性化およびサイトの活性化を促し、広告収益の拡大を実現してまいります。

しかしながら、「上記1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の特別損失の計上等の影響もあり、通期業績予想につきましては、本日公表の「特別損失の発生及び平成20年3月期連結及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正をおこなっております。また、コンテンツ事業におけるパソコン向けオンラインゲーム「777タウン-dot-net」が、今期通期売上見通し約30億円と前期通期売上実績13億円に対し130%増であるものの、当初売上見込33億円を下回り、m u P a s s 事業においては、新たなサービスを投入しましたが、当初売上見込3億円が約1億円に留まる見通しであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の特定子会社であるSammy NetWorks Asia Pacific Limitedは解散決議をおこない清算手続きを開始しているため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。なお、同社は清算が終了しておりませんが、清算による分配が確定しているため解散決議日(平成19年12月31日)を清算終了日とみなしております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,141,725		2,318,583		3,476,126	
2 受取手形	※2	29,776		16,333		20,674	
3 売掛金		2,438,310		2,175,137		2,427,011	
4 商品		4,146		104,065		79,354	
5 仕掛品		167,250		226,052		206,556	
6 繰延税金資産		102,391		20,612		101,738	
7 その他		523,992		504,730		201,361	
8 貸倒引当金		△9,405		△11,761		△10,767	
流動資産合計		6,398,188	52.2	5,353,753	56.5	6,502,055	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		87,845		79,522		88,877	
減価償却累計額		△23,540	64,304	△12,253	67,268	△26,362	62,515
(2) 工具器具及び備品		270,321		216,325		289,353	
減価償却累計額		△140,096	130,224	△131,849	84,476	△158,158	131,194
有形固定資産合計		194,529	1.6	151,745	1.6	193,710	1.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		4,022,094		1,514,825		3,968,615	
(2) その他		266,361		494,356		281,167	
無形固定資産合計		4,288,456	34.9	2,009,182	21.2	4,249,782	34.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	611,638		258,739		546,695	
(2) 繰延税金資産		330,930		1,200,438		350,043	
(3) その他		443,274		502,998		611,361	
(4) 貸倒引当金		△4,127		△9,007		△4,140	
投資その他の資産 合計		1,381,716	11.3	1,953,168	20.7	1,503,959	12.1
固定資産合計		5,864,701	47.8	4,114,096	43.5	5,947,452	47.8
資産合計		12,262,890	100.0	9,467,849	100.0	12,449,507	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		778,201		863,356		890,902		
2 短期借入金		—		—		3,000		
3 未払金		297,652		255,528		189,489		
4 未払法人税等		494,695		46,986		863,663		
5 賞与引当金		53,205		34,520		77,000		
6 役員賞与引当金		97,500		25,000		50,000		
7 ポイント引当金		116,276		127,711		119,182		
8 その他		139,076		133,061		122,749		
流動負債合計		1,976,607	16.1	1,486,165	15.7	2,315,987	18.6	
II 固定負債								
1 役員退職慰労引当金		60,839		62,637		64,469		
2 その他		11,417		8,043		10,578		
固定負債合計		72,257	0.6	70,680	0.7	75,047	0.6	
負債合計		2,048,864	16.7	1,556,846	16.4	2,391,035	19.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,306,050	18.8	2,330,275	24.6	2,306,050	18.5	
2 資本剰余金		2,950,585	24.1	2,974,810	31.4	2,950,585	23.7	
3 利益剰余金		3,840,733	31.3	3,322,046	35.1	4,210,048	33.8	
4 自己株式		△4,914	△0.0	△753,103	△7.9	△504,545	△4.0	
株主資本合計		9,092,455	74.2	7,874,029	83.2	8,962,139	72.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		17,239	0.1	△22,702	△0.2	16,193	0.1	
2 為替換算調整勘定		274,080	2.2	—	—	253,353	2.1	
評価・換算差額等合計		291,319	2.3	△22,702	△0.2	269,547	2.2	
III 少数株主持分		830,250	6.8	59,676	0.6	826,785	6.6	
純資産合計		10,214,025	83.3	7,911,003	83.6	10,058,472	80.8	
負債純資産合計		12,262,890	100.0	9,467,849	100.0	12,449,507	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,070,797	100.0		8,451,090	100.0		10,626,496	100.0
II 売上原価			2,956,720	41.8		4,415,832	52.3		4,877,379	45.9
売上総利益			4,114,076	58.2		4,035,258	47.7		5,749,116	54.1
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		594,605			493,823			801,883		
2 給料手当		499,124			585,104			693,671		
3 賞与引当金繰入額		53,205			34,520			77,000		
4 役員賞与引当金繰入額		97,500			25,000			50,000		
5 ポイント引当金繰入額		25,832			—			91,955		
6 役員退職慰労引当金繰入額		11,040			15,727			14,670		
7 貸倒引当金繰入額		4,405			7,101			5,560		
8 のれん償却額		34,395			404,145			118,910		
9 その他		994,999	2,315,108	32.8	1,228,707	2,794,130	33.0	1,373,258	3,226,910	30.4
営業利益			1,798,968	25.4		1,241,127	14.7		2,522,205	23.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,107			3,220			5,358		
2 受取配当金		287			316			287		
3 市場調査負担金収入		3,600			—			4,000		
4 開発支援金		—			2,342			—		
5 その他		1,262	9,256	0.1	648	6,527	0.1	2,518	12,163	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		1,750			676			619		
2 為替差損		815			4,384			1,084		
3 持分法による投資損失		—			50,143			—		
4 株式交付費		404			417			404		
5 自己株式買付手数料		—			6,256			3,020		
6 その他		286	3,257	0.0	1,855	63,734	0.8	1,005	6,134	0.0
経常利益			1,804,967	25.5		1,183,920	14.0		2,528,235	23.8

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 有形固定資産売却益	※1	—			2,184			—		
2 投資有価証券売却益		—			28,643			1,000		
3 関係会社株式売却益		—			7,871			—		
4 関係会社清算益		—	—	—	203,642	242,341	2.8	—	1,000	0.0
VII 特別損失										
1 有形固定資産除却損	※2	—			53,302			—		
2 投資有価証券評価損		796			153			977		
3 減損損失	※3	—			1,105,561			—		
4 関係会社株式評価損		—			166,085			—		
5 本社移転費用		—	796	0.0	4,100	1,329,203	15.7	—	977	0.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益			1,804,170	25.5		97,058	1.1		2,528,257	23.8
法人税、住民税 及び事業税		921,040			683,509			1,282,761		
法人税等調整額		△123,029	798,011	11.3	△742,584	△59,074	△0.7	△140,772	1,141,989	10.7
少数株主損失			△22,200	△0.3		△45,190	△0.6		△11,407	△0.1
四半期(当期)純利益			1,028,359	14.5		201,323	2.4		1,397,674	13.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	—	8,173,859
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	—	△12,250
四半期純利益	—	—	1,028,359	—	1,028,359
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	△4,914	△4,914
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	883,559	△4,914	918,595
平成18年12月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	3,840,733	△4,914	9,092,455

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
四半期純利益	—	—	—	—	1,028,359
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,914
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△22,634	49,303	26,669	104,874	131,543
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△22,634	49,303	26,669	104,874	1,050,139
平成18年12月31日残高(千円)	17,239	274,080	291,319	830,250	10,214,025

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	△131,508	—	△131,508
四半期純利益	—	—	201,323	—	201,323
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	△957,817	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	△248,558	△248,558
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	24,225	24,225	△888,002	△248,558	△1,088,110
平成19年12月31日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	3,322,046	△753,103	7,874,029

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	—	—	△131,508
四半期純利益	—	—	—	—	201,323
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	—	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	—	△248,558
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△38,896	△253,353	△292,249	△767,109	△1,059,358
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△38,896	△253,353	△292,249	△767,109	△2,147,469
平成19年12月31日残高(千円)	△22,702	—	△22,702	59,676	7,911,003

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	—	8,173,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	—	1,397,674	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	△504,545	△504,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	1,252,874	△504,545	788,279
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
当期純利益	—	—	—	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	—	△504,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,679	28,576	4,896	101,409	106,306
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,679	28,576	4,896	101,409	894,586
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前 四半期(当期)純利益		1,804,170	97,058	2,528,257
減価償却費		383,781	400,317	513,979
のれん償却額		34,395	404,145	118,910
減損損失		—	1,105,561	—
賞与引当金の増減額		△18,394	△42,479	5,400
役員賞与引当金の増減額		97,500	△25,000	50,000
ポイント引当金の増加額		4,719	8,529	7,625
役員退職慰勞引当金の増減額		8,290	△1,832	11,920
貸倒引当金の増加額		4,405	5,861	5,560
受取利息及び受取配当金		△4,394	△3,536	△5,645
投資有価証券売却益		—	△28,643	△1,000
関係会社株式売却益		—	△7,871	—
関係会社清算益		—	△203,642	—
関係会社株式評価損		—	166,085	—
支払利息		1,750	676	619
為替差損		815	4,384	1,084
持分法による投資損失		—	50,143	—
有形固定資産除却損		—	53,302	—
売上債権の増減額		△92,108	188,483	△24,663
たな卸資産の増加額		△96,130	△52,684	△177,541
仕入債務の増減額		161,967	△27,546	240,351
未払金の増減額		10,536	24,307	△52,448
役員賞与の支払額		△12,250	—	△12,250
保険積立金の増加額		△7,761	△6,069	△9,938
その他		106,113	76,031	95,535
小計		2,387,406	2,185,586	3,295,758
利息及び配当金の受取額		5,420	3,600	6,830
利息の支払額		△1,750	△676	△619
法人税等の支払額		△805,943	△1,498,060	△806,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,585,132	690,449	2,495,736

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△12,442	△85,031	△28,866
無形固定資産の取得による支出		△262,968	△511,938	△425,054
投資有価証券の取得による支出		△357,846	△79,560	△363,846
投資有価証券の売却による収入		—	114,195	20,290
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,539,890	—	△1,442,702
連結子会社株式の追加取得による 支出		—	△225,000	△129,500
連結範囲の変更を伴う子会社の 整理による支出	※3	—	△819,633	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△48,690	—
敷金の返還による収入		—	117,894	—
敷金の差入による支出		—	△900	△170,951
その他		△27,114	△10,683	20,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,200,261	△1,549,349	△2,520,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		39,950	48,450	39,950
短期借入金の返済による支出		△241,326	△3,000	△225,000
長期借入金の返済による支出		△182,687	—	△204,013
配当金の支払額		△109,218	△140,107	△109,342
自己株式の取得による支出		△4,914	△206,274	△504,545
自己株式取得指定金外信託への 支出		△295,049	—	△42,283
その他		—	△2,441	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△793,245	△303,372	△1,046,560
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		32,187	4,729	29,587
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,376,187	△1,157,543	△1,041,786
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,517,770	3,476,126	4,517,770
VII 非連結子会社の連結化に伴う 増加額		142	—	142
VIII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	3,141,725	2,318,583	3,476,126

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数8社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)、北京颯美网络有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス</p> <p>連結子会社の異動 株式会社メディア・トラスト及び株式会社リアラスは株式取得により、北京颯美网络有限公司は重要性が増したことにより、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数3社 連結子会社名 株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 JVMS Holdings Ltd.の保有株式を売却したことにより、同社および傘下の3社(広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司及び広州市鴻創信息技术有限公司)は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。なお、同社株式のみなし売却日が平成19年10月1日であるため、連結損益計算書には、同社および傘下の3社のみなし売却日前日までの損益のみが含まれております。</p> <p>また、北京颯美网络有限公司は持分譲渡により、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedは解散決議をおこない清算手続きを開始しているため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedは清算が終了しておりませんが、清算による分配が確定しているため解散決議日(平成19年12月31日)を清算終了日とみなしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美网络有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスは株式取得により、北京颯美网络有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結子会社となりました。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数1社 非連結子会社名 株式会社キュール (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. なお、mPoria Inc.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社キュール、株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc.は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc.</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. なお、mPoria Inc.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の第3四半期決算日は9月30日であります。 株式会社リアスの第3四半期決算日は2月28日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
4 会計処理基準に関する事項																			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間 末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③商品 月別移動平均法による原 価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③商品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法（評 価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③商品 同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主として定率法を採用して おります。但し、建物 （建物附属設備は除く）に ついては、定額法によって おります。なお、主な耐用 年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、償却年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p> <p>ただしソフトウェア（自 社利用分）については社内 における利用可能期間（主 に1年）に基づく定額法に よっております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び 備品	3～10年	<p>①有形固定資産 主として定率法を採用して おります。但し、建物 （建物附属設備は除く）に ついては、定額法によって おります。なお、主な耐用 年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、ソフトウェア（自 社利用分）については社内 における利用可能期間（主 に1年～2年）に基づく定 額法によっております。</p>	建物	3～22年	工具器具及び 備品	3～15年	<p>①有形固定資産 主として定率法を採用して おります。但し、建物 （建物附属設備は除く）に ついては、定額法によって おります。なお、主な耐用 年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>なお、ソフトウェア（自 社利用分）については社内 における利用可能期間（主 に1年）に基づく定額法に よっております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び 備品	3～10年
建物	10年																		
建物附属設備	3～15年																		
工具器具及び 備品	3～10年																		
建物	3～22年																		
工具器具及び 備品	3～15年																		
建物	10年																		
建物附属設備	3～15年																		
工具器具及び 備品	3～10年																		
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>																

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 のれん及び負の のれんの償却に関する 事項	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社で発生したのれんは5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社で発生したのれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>
6 四半期連結キャッ シュ・フロー計算 書(連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同取扱いを適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、143,484千円減少しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から957,817千円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益が、97,500千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,383,775千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,231,686千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前第3四半期連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において連結損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(四半期連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当第3四半期連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前第3四半期連結会計期間 100千円)及び「為替差損」(前第3四半期連結会計期間 101千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(無形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>親会社のソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となっており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当第3四半期連結会計期間より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、28,666千円増加しております。</p>	
	<p>(ポイント引当金繰入額の表示区分の変更)</p> <p>ポイント引当金繰入額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました。</p> <p>ポイントメディア事業はユーザーがWebサイト上において商品購入会員登録等のアクションを行った場合に広告売上を獲得し、これに連動してユーザーには一定割合のポイントを付与するモデルであります。</p> <p>当社グループでは、当期より同事業を重点事業として位置づけ推進していくこととしており、ポイント引当金繰入額の金額的重要性が増大することが見込まれます。このため収益と費用の対応関係をより適切に表示するため、当第3四半期連結会計期間より同繰入額を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益が231,733千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 290,246千円 (株式)</p> <p>—————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 24,016千円 (株式)</p> <p>—————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 240,246千円 (株式)</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,897千円</p>

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	<p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっていましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っていません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっていましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っていません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し反訴を行います。訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
	<p>※1 有形固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 2,184千円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内訳 建物 49,240千円 工具器具及び備品 4,061千円 計 53,302千円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="587 674 999 891"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>のれん</td> <td>1,077,536</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>工具器具及び備品等</td> <td>28,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス及び地域に応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>海外におけるコンテンツ事業につきまして、予想し得ない市場の変化に伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,105,561千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定は、合理的な見積もりに基づき算定しております。</p>	事業	用途	種類	金額 (千円)	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024	
事業	用途	種類	金額 (千円)											
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536											
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024											

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式(注)	44,058	564	—	44,622

(注) 普通株式の発行済株式数の増加564株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式(注)	—	8	—	8

(注) 普通株式の自己株式数の増加8株は、市場買付による増加であります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当四半期連結会計期間 増加	当四半期連結会計期間 減少	当四半期連結会計 期間末
普通株式(株)	44,622	684	—	45,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当四半期連結会計期間 増加	当四半期連結会計期間 減少	当四半期連結会計 期間末
普通株式(株)	786	436	—	1,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 436株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,058	564	—	44,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 564株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	786	—	786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 786株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,101,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																							
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,141,725千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,141,725千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,141,725千円	現金及び現金同等物	3,141,725千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,318,583千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,318,583千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,318,583千円	現金及び現金同等物	2,318,583千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,476,126千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,476,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,476,126千円	現金及び現金同等物	3,476,126千円																																																											
現金及び預金勘定	3,141,725千円																																																																								
現金及び現金同等物	3,141,725千円																																																																								
現金及び預金勘定	2,318,583千円																																																																								
現金及び現金同等物	2,318,583千円																																																																								
現金及び預金勘定	3,476,126千円																																																																								
現金及び現金同等物	3,476,126千円																																																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社メディア・トラスト及び株式会社リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社メディア・トラスト</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>354,148千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>268,313千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>582,280千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△268,277千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△197,294千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△63,950千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>675,220千円</td> </tr> <tr> <td>既所有株式</td> <td>△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△101,934千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>523,285千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社リアラス</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>352,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>73,706千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,058,163千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△208,056千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△35,773千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>1,240,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△224,315千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>1,016,604千円</td> </tr> </table>	流動資産	354,148千円	固定資産	268,313千円	のれん	582,280千円	流動負債	△268,277千円	固定負債	△197,294千円	少数株主持分	△63,950千円	株式の取得価額	675,220千円	既所有株式	△50,000千円	現金及び現金同等物	△101,934千円	連結子会社取得のための支出	523,285千円	流動資産	352,879千円	固定資産	73,706千円	のれん	1,058,163千円	流動負債	△208,056千円	少数株主持分	△35,773千円	株式の取得価額	1,240,920千円	現金及び現金同等物	△224,315千円	連結子会社取得のための支出	1,016,604千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社メディア・トラスト及びその子会社株式会社キュール</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>415,607千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>222,958千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>517,011千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△311,325千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△197,284千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△61,248千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>585,720千円</td> </tr> <tr> <td>既所有株式</td> <td>△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△109,621千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>426,098千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社リアラス</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>352,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>73,706千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,058,163千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△208,056千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△35,773千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>1,240,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△224,315千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>1,016,604千円</td> </tr> </table>	流動資産	415,607千円	固定資産	222,958千円	のれん	517,011千円	流動負債	△311,325千円	固定負債	△197,284千円	少数株主持分	△61,248千円	株式の取得価額	585,720千円	既所有株式	△50,000千円	現金及び現金同等物	△109,621千円	連結子会社取得のための支出	426,098千円	流動資産	352,879千円	固定資産	73,706千円	のれん	1,058,163千円	流動負債	△208,056千円	少数株主持分	△35,773千円	株式の取得価額	1,240,920千円	現金及び現金同等物	△224,315千円	連結子会社取得のための支出	1,016,604千円
流動資産	354,148千円																																																																								
固定資産	268,313千円																																																																								
のれん	582,280千円																																																																								
流動負債	△268,277千円																																																																								
固定負債	△197,294千円																																																																								
少数株主持分	△63,950千円																																																																								
株式の取得価額	675,220千円																																																																								
既所有株式	△50,000千円																																																																								
現金及び現金同等物	△101,934千円																																																																								
連結子会社取得のための支出	523,285千円																																																																								
流動資産	352,879千円																																																																								
固定資産	73,706千円																																																																								
のれん	1,058,163千円																																																																								
流動負債	△208,056千円																																																																								
少数株主持分	△35,773千円																																																																								
株式の取得価額	1,240,920千円																																																																								
現金及び現金同等物	△224,315千円																																																																								
連結子会社取得のための支出	1,016,604千円																																																																								
流動資産	415,607千円																																																																								
固定資産	222,958千円																																																																								
のれん	517,011千円																																																																								
流動負債	△311,325千円																																																																								
固定負債	△197,284千円																																																																								
少数株主持分	△61,248千円																																																																								
株式の取得価額	585,720千円																																																																								
既所有株式	△50,000千円																																																																								
現金及び現金同等物	△109,621千円																																																																								
連結子会社取得のための支出	426,098千円																																																																								
流動資産	352,879千円																																																																								
固定資産	73,706千円																																																																								
のれん	1,058,163千円																																																																								
流動負債	△208,056千円																																																																								
少数株主持分	△35,773千円																																																																								
株式の取得価額	1,240,920千円																																																																								
現金及び現金同等物	△224,315千円																																																																								
連結子会社取得のための支出	1,016,604千円																																																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
	<p>※3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedおよびその 子会社</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">910,492千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">220,748千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,131,240千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">166,140千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">166,140千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">257,786千円</td> </tr> </table>	流動資産	910,492千円	固定資産	220,748千円	資産合計	1,131,240千円	流動負債	166,140千円	負債合計	166,140千円	為替換算調整勘定	257,786千円	
流動資産	910,492千円													
固定資産	220,748千円													
資産合計	1,131,240千円													
流動負債	166,140千円													
負債合計	166,140千円													
為替換算調整勘定	257,786千円													

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,960</td> <td>18,781</td> <td>36,179</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,469</td> <td>30,509</td> <td>20,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,429</td> <td>49,290</td> <td>57,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)	工具器具備品	54,960	18,781	36,179	ソフトウェア	51,469	30,509	20,959	合計	106,429	49,290	57,139	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,742</td> <td>30,630</td> <td>46,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,861</td> <td>4,290</td> <td>64,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,603</td> <td>34,921</td> <td>110,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)	工具器具備品	76,742	30,630	46,111	ソフトウェア	68,861	4,290	64,570	合計	145,603	34,921	110,682	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,960</td> <td>22,248</td> <td>32,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,469</td> <td>33,141</td> <td>18,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,429</td> <td>55,389</td> <td>51,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	54,960	22,248	32,712	ソフトウェア	51,469	33,141	18,327	合計	106,429	55,389	51,040
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	54,960	18,781	36,179																																															
ソフトウェア	51,469	30,509	20,959																																															
合計	106,429	49,290	57,139																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	76,742	30,630	46,111																																															
ソフトウェア	68,861	4,290	64,570																																															
合計	145,603	34,921	110,682																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	54,960	22,248	32,712																																															
ソフトウェア	51,469	33,141	18,327																																															
合計	106,429	55,389	51,040																																															
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,035千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,542千円	1年超	34,492千円	合計	59,035千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,318千円	1年超	83,781千円	合計	112,099千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,304千円	1年超	28,672千円	合計	52,977千円																														
1年以内	24,542千円																																																	
1年超	34,492千円																																																	
合計	59,035千円																																																	
1年以内	28,318千円																																																	
1年超	83,781千円																																																	
合計	112,099千円																																																	
1年以内	24,304千円																																																	
1年超	28,672千円																																																	
合計	52,977千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>388千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,798千円	減価償却費相当額	3,482千円	支払利息相当額	388千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,523千円	減価償却費相当額	20,884千円	支払利息相当額	5,196千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,450千円	減価償却費相当額	9,581千円	支払利息相当額	973千円																														
支払リース料	3,798千円																																																	
減価償却費相当額	3,482千円																																																	
支払利息相当額	388千円																																																	
支払リース料	22,523千円																																																	
減価償却費相当額	20,884千円																																																	
支払利息相当額	5,196千円																																																	
支払リース料	10,450千円																																																	
減価償却費相当額	9,581千円																																																	
支払利息相当額	973千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,565千円	1年超	4,965千円	合計	9,531千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,965千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,972千円	1年超	993千円	合計	4,965千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,311千円	1年超	3,972千円	合計	8,283千円																														
1年以内	4,565千円																																																	
1年超	4,965千円																																																	
合計	9,531千円																																																	
1年以内	3,972千円																																																	
1年超	993千円																																																	
合計	4,965千円																																																	
1年以内	4,311千円																																																	
1年超	3,972千円																																																	
合計	8,283千円																																																	

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,385	31,761	29,375
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	717	407	△309
合計	3,103	32,169	29,066

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	289,223
合計	289,223
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	290,246
合計	290,246

当第3四半期連結会計期間末（平成19年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	910	1,358	447
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	79,876	41,151	△38,724
合計	80,786	42,509	△38,277

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 153千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	192,213
合計	192,213
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	24,016
合計	24,016

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,385	29,796	27,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	536	429	△106
合計	2,922	30,225	27,303

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 977千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	276,223
合計	276,223
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	240,246
合計	240,246

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	210,332.52円	178,099.24円	210,596.01円
1株当たり四半期(当期) 純利益	23,179.22円	4,587.44円	31,544.91円
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	22,718.55円	4,564.18円	30,962.95円

(注) 算定上基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(四半期)連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	10,214,025	7,911,003	10,058,472
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,383,775	7,851,327	9,231,686
差額の主な内訳 (千円) 少数株主持分	830,250	59,676	826,785
普通株式の発行済株式数 (株)	44,622	45,306	44,622
普通株式の自己株式数 (株)	8	1,222	786
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	44,614	44,084	43,836

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(四半期)連結損益計算書上 の四半期(当期)純利益 (千円)	1,028,359	201,323	1,397,674
普通株式に係る四半期 (当期)純利益(千円)	1,028,359	201,323	1,397,674
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,365.60	43,385.80	44,307.46
四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	899.60	223.59	832.78
普通株式増加数(株)	899.60	223.59	832.78
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 358個	新株予約権 313個	新株予約権 358個

(後発事象)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,011,203	1,126,512	313,374	8,451,090	—	8,451,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	177,787	1,223	179,011	(179,011)	—
計	7,011,203	1,304,299	314,598	8,630,102	(179,011)	8,451,090
営業費用	5,680,400	1,380,331	327,966	7,388,697	(178,735)	7,209,962
営業利益又は 営業損失(△)	1,330,803	△76,031	△13,368	1,241,404	(276)	1,241,127

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益の全額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更) (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載の通り、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同取扱いを適用しております。これにより当第3四半期連結会計期間における営業費用は「コンテンツ事業」が143,484千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,335,006	855,454	436,034	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,931	—	46,931	(46,931)	—
計	9,335,006	902,386	436,034	10,673,427	(46,931)	10,626,496
営業費用	6,799,383	923,980	427,857	8,151,221	(46,931)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,535,622	△21,594	8,177	2,522,205	—	2,522,205

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益および資産の全額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更) (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,350,849	719,948	7,070,797	—	7,070,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	708	708	(708)	—
計	6,350,849	720,657	7,071,506	(708)	7,070,797
営業費用	4,474,375	798,153	5,272,529	(700)	5,271,829
営業利益又は営業損失(△)	1,876,473	△77,496	1,798,977	(8)	1,798,968

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,714,936	911,559	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	717	717	(717)	—
計	9,714,936	912,276	10,627,213	(717)	10,626,496
営業費用	7,102,023	1,002,966	8,104,990	(700)	8,104,290
営業利益又は営業損失(△)	2,612,913	△90,689	2,522,223	(17)	2,522,205

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更) (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	719,948	719,948
II 連結売上高(千円)	—	7,070,797
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	10.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	911,559	911,559
II 連結売上高(千円)	—	10,626,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	8.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	2,050,304			2,107,753			2,511,493		
2 売掛金	1,955,349			1,733,472			1,814,912		
3 商品	4,146			7,333			3,404		
4 前払費用	53,846			42,798			49,410		
5 繰延税金資産	102,391			20,612			101,738		
6 短期貸付金	678,000			583,000			663,000		
7 その他	304,132			394,889			54,112		
流動資産合計	5,148,171	47.5		4,889,858	51.8		5,198,071	47.0	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	28,205			38,162			28,205		
減価償却累計額	△5,288	22,917		△877	37,284		△5,923	22,282	
(2) 建物附属設備	19,933			21,770			19,933		
減価償却累計額	△10,068	9,864		△2,656	19,114		△10,903	9,029	
(3) 工具器具及び備品	121,300			133,039			122,434		
減価償却累計額	△70,055	51,245		△91,154	41,884		△76,680	45,753	
有形固定資産合計	84,027	0.8		98,283	1.0		77,065	0.7	
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア	174,005			308,608			190,880		
(2) ソフトウェア 仮勘定	32,081			104,523			31,331		
無形固定資産合計	206,087	1.9		413,132	4.4		222,212	2.0	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	288,519			209,859			277,575		
(2) 関係会社株式	4,430,268			2,205,156			4,412,187		
(3) 従業員長期貸付金	1,345			9,090			3,588		
(4) 長期前払費用	16,583			—			10,500		
(5) 繰延税金資産	330,930			1,200,438			373,676		
(6) 保険積立金	214,752			223,660			217,605		
(7) 敷金	89,223			169,896			258,220		
(8) その他	20,390			27,465			20,390		
投資その他の 資産合計	5,392,012	49.8		4,045,566	42.8		5,573,744	50.3	
固定資産合計	5,682,126	52.5		4,556,982	48.2		5,873,021	53.0	
資産合計	10,830,298	100.0		9,446,841	100.0		11,071,093	100.0	

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金	639,416			694,037			670,668		
2 未払金	186,069			220,168			132,163		
3 未払費用	7,697			4,417			10,573		
4 未払法人税等	504,123			45,190			871,704		
5 未払消費税等	64,942			37,119			81,465		
6 前受金	3,947			9,627			10,245		
7 預り金	40,214			37,972			19,944		
8 賞与引当金	53,205			34,520			77,000		
9 役員賞与引当金	97,500			25,000			50,000		
流動負債合計	1,597,115	14.7		1,108,052	11.7		1,923,765	17.4	
II 固定負債									
役員退職慰労引当金	60,839			62,637			64,469		
固定負債合計	60,839	0.6		62,637	0.7		64,469	0.6	
負債合計	1,657,954	15.3		1,170,689	12.4		1,988,234	18.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金	2,306,050	21.3		2,330,275	24.7		2,306,050	20.8	
2 資本剰余金									
資本準備金	2,950,585			2,974,810			2,950,585		
資本剰余金合計	2,950,585	27.2		2,974,810	31.5		2,950,585	26.7	
3 利益剰余金									
(1)利益準備金	2,885			2,885			2,885		
(2)その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	3,900,496			3,743,985			4,311,688		
利益剰余金合計	3,903,382	36.0		3,746,871	39.6		4,314,574	39.0	
4 自己株式	△4,914	△0.0		△753,103	△8.0		△504,545	△4.6	
株主資本合計	9,155,104	84.5		8,298,854	87.8		9,066,665	81.9	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価 差額金	17,239	0.2		△22,702	△0.2		16,193	0.1	
評価・換算差額等 合計	17,239	0.2		△22,702	△0.2		16,193	0.1	
純資産合計	9,172,343	84.7		8,276,152	87.6		9,082,858	82.0	
負債純資産合計	10,830,298	100.0		9,446,841	100.0		11,071,093	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		6,068,918	100.0		6,313,415	100.0		8,213,343	100.0
II 売上原価		2,460,669	40.5		2,717,388	43.0		3,326,154	40.5
売上総利益		3,608,248	59.5		3,596,027	57.0		4,887,188	59.5
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費	412,401			395,968			548,311		
2 販売手数料	—			112,891			—		
3 役員報酬	84,900			95,300			114,900		
4 給料手当	326,830			392,253			439,407		
5 賞与	76,541			75,179			76,541		
6 賞与引当金繰入額	53,205			34,520			77,000		
7 役員賞与引当金繰入額	97,500			25,000			50,000		
8 役員退職慰労引当金繰入額	11,040			15,727			14,670		
9 法定福利費	62,311			63,094			80,528		
10 通信費	49,828			52,378			66,719		
11 事務用品費	23,365			32,061			28,899		
12 交際費	35,154			34,576			42,334		
13 旅費交通費	57,986			52,133			76,230		
14 業務委託費	91,543			99,177			137,320		
15 地代家賃	78,298			135,973			104,398		
16 減価償却費	8,645			9,732			11,755		
17 その他	206,499	1,676,053	27.7	218,510	1,844,480	29.3	298,280	2,167,298	26.4
営業利益		1,932,195	31.8		1,751,547	27.7		2,719,890	33.1
IV 営業外収益									
1 受取利息	1,821			8,063			4,784		
2 受取配当金	287			288			287		
3 市場調査負担金収入	3,600			—			4,000		
4 その他	37	5,746	0.1	110	8,462	0.1	42	9,114	0.1
V 営業外費用									
1 株式交付費	404			417			404		
2 自己株式買付手数料	—			6,256			3,020		
3 その他	62	466	0.0	460	7,134	0.0	27	3,452	0.0
経常利益		1,937,474	31.9		1,752,874	27.8		2,725,551	33.2

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	—	—	—	25,653	25,653	0.4	1,000	1,000	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	—			30,132			—		
2 関連会社株式売却損	—			10,618			—		
3 投資有価証券評価損	796			153			977		
4 関連会社株式評価損	—			2,086,096			58,080		
5 本社移転費用	—			4,100			—		
6 関係会社清算損	—	796	0.0	122,573	2,253,673	35.7	—	59,058	0.7
税引前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)		1,936,677	31.9		△475,145	△7.5		2,667,493	32.5
法人税、住民税及び事業税	932,000			680,000			1,293,000		
法人税等調整額	△123,029	808,971	13.3	△718,951	△38,951	△0.6	△164,405	1,128,595	13.8
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)		1,127,706	18.6		△436,194	△6.9		1,538,898	18.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070
当四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250
四半期純利益	—	—	—	1,127,706	1,127,706
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	—	1,005,311	1,005,311
平成18年12月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	3,900,496	3,903,382

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	8,114,755	39,873	8,154,629
当四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	39,950	—	39,950
剰余金の配当	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	—	△12,250
四半期純利益	—	1,127,706	—	1,127,706
自己株式の取得	△4,914	△4,914	—	△4,914
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	△22,634	△22,634
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△4,914	1,040,348	△22,634	1,017,713
平成18年12月31日残高(千円)	△4,914	9,155,104	17,239	9,172,343

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574
当四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△131,508	△131,508
四半期純損失	—	—	—	△436,194	△436,194
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当四半期 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	24,225	24,225	—	△567,702	△567,702
平成19年12月31日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	2,885	3,743,985	3,746,871

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858
当四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	48,450	—	48,450
剰余金の配当	—	△131,508	—	△131,508
四半期純損失	—	△436,194	—	△436,194
自己株式の取得	△248,558	△248,558	—	△248,558
株主資本以外の項目の当四半期 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△38,896	△38,896
当四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	△248,558	△767,810	△38,896	△806,706
平成19年12月31日残高(千円)	△753,103	8,298,854	△22,702	8,276,152

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070
事業年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250
当期純利益	—	—	—	1,538,898	1,538,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	—	1,416,503	1,416,503
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	8,114,755	39,873	8,154,629
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	39,950	—	39,950
剰余金の配当	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	1,538,898	—	1,538,898
自己株式の取得	△504,545	△504,545	—	△504,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△23,679	△23,679
事業年度中の変動額合計(千円)	△504,545	951,909	△23,679	928,229
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(1~2年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が、97,500千円減少しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,172,343千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,082,858千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当第3四半期会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	(四半期損益計算書) 前第3四半期会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前第3四半期会計期間 41,375千円)については、重要性が増したため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。	
	(無形固定資産の耐用年数の変更) ソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費の計上をしておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となってきており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当第3四半期会計期間より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。 この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益が28,666千円増加しており、税引前四半期純損失が同額減少しております。	

7. その他

該当事項はありません。